

2023年度 (24.03.18) JATAN 企業ウェビナー  
ボルネオ島熱帯林に由来する  
木材サプライチェーンと需要に潜むリスク  
ーサラワク（マレーシア）と西カリマンタ  
ン（インドネシア）の現場からー

【15時30分より開始します】

(17:20頃終了予定) メールによる問合せ先 [info\[@\]jatan.org](mailto:info[@]jatan.org)

- ・参加者がマイクやビデオを切り替えることができますが、**開催中は「オフ」**にさせていただくようお願いいたします。
- ・ご質問がある方は、画面下の**「チャット」**にご記入ください。
- ・セミナー中、案内や関連する資料等をこちらにアップすることがあります。
- ・参加者の**レコーディング、撮影（スクリーンショット）はお断り**します。



森を追われたプナン人（2016年9月バラム上流域）

# 本日のプログラム

■ 15:30～15:50

**講師 原田 公 (JATAN)**

**2023年度企業アンケートの評価と講評**

**ウェビナー概要**

**用語解説**

**海外ゲストスピーカーの紹介**

■ 15:50～16:30

**「ボルネオ島熱帯林に由来する木材サプライチェーンと需要に潜むリスクーサムリン社とMTCS」**

**講師 アニーナ・エベリ (Annina Aeberli, PhD)さん (ブルーノ・マンサー基金)**

■ 16:30～17:10

**「マヤワナ・ペルサダ社—持続可能性の問題とバイヤー企業にとってのリスク」**

**講師 アンディ・ムッタキエン (Andi Muttaqien)さん (サトヤ・ブミ・レスタリ財団)**

■ 17:10～17:20

**質疑応答「チャット」に寄せられた質問に対する回答と説明**

**※「チャット」に質問をお寄せください。その際に、所属・氏名を最初にご入力ください。**

2023年度木材調達方針と熱帯材製品  
（インドネシア産・サラワク産）の  
木材供給のアンケート 結果と評価

評価基準	調達方針の策定										調達方針の実施											
	調達方針の有無 木材の調達に伴う 人権や環境に関わ るCSR調達方針や 調達ガイドライン を策定・修正され ていましたか？	調達方針の公開・ 透明性 調達方針・ガイド ラインは公表され ていますか？	調達方針の達成に 向けた取組体制の 構築計画 調達方針を達成す るために、取組付 きの実施計画を作 成されていますか？	方針ガイドライン の改善 期待される成果が 十分に達成されて いないと判断され た場合、アップグ レードされましたか？	「合法性」の正 義・信頼は可 得でしょうか？	紛争材（紛争材の 属性しももた てて 買入られる木材） を木材製品の原料 として使われている 場合、紛争材の 合法性についてど のように判断され ていますか？具 体的にお示しでき ますか？	森林減少の防止 調達方針等の中 にNDPE方針に 関連する以下の 内容が含まれて いますか？	NDPE方針の採用 取組開始の防止 調達方針等の中 にNDPE方針に 関連する以下の 内容が含まれて いますか？	強制労働・児童 労働の禁止 調達方針等の中 にNDPE方針に 関連する以下の 内容が含まれて いますか？	NDPE方針の採用 強制労働・児童 労働の禁止 調達方針等の中 にNDPE方針に 関連する以下の 内容が含まれて いますか？	NDPE方針の採用 強制労働・児童 労働の禁止 調達方針等の中 にNDPE方針に 関連する以下の 内容が含まれて いますか？	サプライチェーン 調査の実施 調査が取り扱っ ている木材製品がマ レーシア、サラ ワク州あるいはイン ドネシアに由来し ているかどうかを 調査されましたか？	サラワク由来の木 材の取り扱い 調査を実施された 場合、サラワクに 由来する木材製品 が見つかりました でしょうか？	インドネシア由来 の木材の取り扱い 調査を実施された 場合、インドネシ アに由来する木材 製品が見つかりま したでしょうか？	紛争 サプライチェーン （木材、サラワク/ インドネシアに由 来する木材製品を 調達されたでしょ うか？	排除していない理 由 排除していない理 由は？	合法性の確認 独立第三者や法律 顧問での合法性の 確認を依頼してい ますか？	紛争材の調達 森林認証制度につ いて方針・ガイド ラインの中で触れ られていますか？	優先順位 優先される取組制 度はありますか？	実施方針・ガイド ラインの実施率を デュー・デリシ エンスによって確 定されていますか？	買付状況の確認 ためのデュー・デ リシエンスの実 施をサプライヤー に対してデュー・ デリシエンスを要 求されていますか？	検証結果の公表 検証結果はウェブ サイト等で公表さ れていますか？
積水化学工業	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	YES	YES	×	●	●	●	●	●	●	●
大和ハウス	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	YES	YES	×	●	●	●	●	●	●	●
フジタ	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	YES	YES	×	●	●	●	●	●	●	●
積水ハウス	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	YES	YES	×	▲	●	●	×	●	●	●
大塚建設	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	YES	YES	×	▲	●	●	●	●	●	▲
住友林業	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	YES	YES	×	▲	●	●	●	●	●	●
大建工業	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	YES	YES	×	▲	●	●	●	●	▲	×
双日建材	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	YES	YES	×	▲	●	●	▲	●	▲	●
伊藤三洋材	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	YES	YES	×	▲	●	●	●	●	▲	×
三菱商事	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	YES	YES	●	●	×	●	●	×	▲	×
ミサワホーム	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	NO	YES	▲	▲	●	●	×	●	▲	●
野村不動産	●	●	●	●			●	×	●	●	×	×						●	●	●	▲	●
東急不動産	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×					●	●	×	●	▲	●
三井不動産	●	●	×	●	●	●	×	×	●	●	●	×					●	●	×	●	▲	●
YKK AP	●	●	●		×	×	●	●	●	●	●	●	YES	YES	×	×	×	×		×	●	×
ウッドワン	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	×	×	YES	YES	×	×	●	×		●	▲	▲
朝日ウッドテック	●	●	×	●	×	×						●	YES	YES	×	▲	●	●	×	●	●	×
ジャパン建材	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	YES	YES	×	×	●	●	×	●	▲	×
東し建設	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	特定でない	特定でない			×	×		●	▲	×
大林組	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	YES	YES	×	×	×	×		●	▲	●
東京建物	●	●	×	●			×	×	●	●	×	×						×	×	●	▲	×
ノダ	●	×	×	×	×	×						●	YES	YES	×	×	×	×	×	×	×	
ユアサ木材	▲											●	YES	YES	×	×						
石川建設	▲											×										

## 2023年度 JATAN 熱帯材製品アンケート結果 (企業ランキング)



## アンケート対象企業の変更

- 今回、フローリング施工・販売の中小規模企業を除外する一方で、これまでの鹿島に加えゼネコン13社を加えるなどして、**大規模なユーザー企業を多くふくめた**。さらに、NGOによるレポートやJATANが入手したインドネシアの公式データなどからサラワク／インドネシア材を利用していることがあらたに判明した企業を追加した。
- 今年2月に計**74社**に対してアンケートを実施し、このうち25社から回答を得た。日本製紙木材からは、会社の内情に関するアンケートには方針により回答を控える旨の連絡があった。したがってこれを除く24社の回答内容をもとに分析・評価をおこなった。
- アンケートに回答した**24社**については、これらの企業がリーダーシップを示していると評価している。調達方針を外部レビューのために開示することは、森林問題への取り組みに関して他の先進国に遅れをとっている日本において大きなステップであるが、責任ある倫理基準を達成し、消費者や金融機関の信頼を得るために透明性の確保は必要不可欠であると考える。

## サラワク／インドネシア材について

- ミサワホームは2019年のアンケートでサラワク材を排除したと回答した。今回のアンケートでは、あらたに**三菱地所がサラワク／インドネシア材を排除**したことがわかった。また、**大和ハウスとフジタ**はいずれもサラワク材について、合法性・持続可能性の観点からリスク評価をおこない、サプライヤーに対して「**順次排除するよう指導**」をおこない、**インドネシア材**についても独自のリスク評価上、「**順次排除するよう指導**」するとの回答だった。**積水化学**もサラワク原産の木材について、原産地の「**森林持続性**」に問題が認められるケースに対して排除を計画しているとし、**2024年度以降に「全量排除」を達成する予定**であると回答した。こうしたリスク評価の上での排除が、木材を扱う業界の大きな潮流になっていくことが期待される一方で、「**排除していない**」理由として**自社の調達方針に照らして容認できる限り調達をつづけるとする企業も多い**。

## 合法性の定義・根拠

- 「合法性」がたんに産出国と受入国の法令の遵守を意味しているもの（狭義の合法性）ではない。
- 国際法の視点に立って企業に人権を尊重する責任を課す「**ビジネスと人権に関する指導原則**」では、ビジネス活動において人権への負の影響を防止または軽減すること、負の影響があった場合の対処を求めている（原則13）。2023年7月から8月にかけて国連ビジネスと人権の作業部会は訪日調査をおこなった。その[ミッション終了ステートメント](#)では、ビジネスと人権の政策に関する**ギャップ分析**を取り入れ、優先課題を洗い出し、関係者の責任を明確におこなう必要のあることが強調されている。さらに、「人権を尊重する企業の責任」の項目では「バリューチェーンの上流と下流で人権リスクを監視、削減する能力を含め、さまざまな問題で大きなギャップが残っていること」を作業部会が確認したとある。
- じっさいアンケートの回答でも、三井不動産など国際行動規範（国際的に通用している規範）まで視野に入れている（広義の合法性）ところや「特にマレーシア等の高リスク地域においては、同国の法律に適合していたとしても、実際には違法行為や森林持続性に問題がある場合が存在するものと認識」（積水化学）している企業がある。

## 森林認証の優先度

- 森林認証プログラム(PEFC)の承認プログラムである**マレーシア木材認証制度 (MTCS)**によって認証された伐採事業には苦情処理システムをはじめ多くの問題があることが昨年公表されたレポート「[遺漏の認証制度\(LOST IN CERTIFICATION\)](#)」で克明に描かれている。
- FSCには、たとえば或るグループ企業が森林破壊、違法伐採、慣習権の侵害など深刻な方針違反を犯した場合、認証企業の企業グループ全体の連帯責任を問える苦情処理がある。この「**組織とFSCとの関係に関する指針(Policy for the Association of Organizations with FSC (PfA))**」に拠って、NGOがサラワクの伐採会社（サムリン社）やインドネシアのコングロマリット、アラスクスマに対してFSCに申し立てをおこない、受理されている。なお、PEFCは「組織とFSCとの関係に関する指針」を持っていない。今回の評価では、森林認証制度を方針・ガイドラインに触れているか否かの評価項目に加え、認証制度の質を問う優先度も評価対象に加えた。



FSC Connect

Certification

Innovation

## Samling Global Limited

Process - Assessment

Case Status - Open

Location - Malaysia

Concerns - Deforestation | Destruction of HCVs  
| Human/Traditional rights violations | Illegal  
logging/timber trade

…サムリン・グループに属する2つのCoC認証保有者と関係がある。CoC認証書保有者が、FSCの「組織に関する指針」に定義されている、申し立てられた容認できない活動に間接的に関与しているため、FSCは苦情を受理し、サムリン・グローバルに対する「組織に関する指針」案件を開始することを決定した

(<https://connect.fsc.org/current-cases/policy-association-cases/samling-global-limited>)



FSC Connect

Certification

Innovation

## Alas Kusuma

Process - Assessment

Case Status - Open

Location - Indonesia

Concerns - Deforestation | Destruction of HCVs  
| Human/Traditional rights violations | Illegal  
logging/timber trade

アラス・クスマグループは、その企業集団に属する3つのFSC認証取得組織を通じてFSCと関係しています。今回の申し立て対象活動がFSC認証林外で行われていた場合でも、「組織とFSCとの関係に関する指針に対する苦情処理手順（FSC-PRO-01-009）」に基づき、企業グループ内の活動についても調査対象とすることが可能です (<https://jp.fsc.org/jp-ja/newsfeed/integrity-and-disputes/fsc-accepts-a-policy-for-association-case-against-alas-Kusuma>)

アニーナ・エベリさん Annina Aeberli, PhD (Campaigner, Bruno Manser Fund: BMF)

## 「ボルネオ島熱帯林に由来する木材サプライチェーンと需要に 潜むリスクーサムリン社とMTCS」

- サラワクの熱帯林減少
- サムリン社のコンセプション
- 先住民との社会紛争
- マレーシア木材認証評議会 (MTCC) と MTCS の制度的な欠陥
- サムリン・グループの組織構造
- 日本のサプライチェーンにおけるサムリン材

アンディ・ムッタキエンさん Andi Muttaqien (Director, Satya Bumi Lestari)

## 「マヤワナ・ペルサダ社

## ー持続可能性の問題とバイヤー企業にとってのリスク」

- マヤワナ・ペルサダ社による森林皆伐
- 泥炭地、オランウータン生息地の破壊と社会紛争
- マヤワナ・ペルサダ社の所有構造
- マヤワナ・ペルサダ社と日本市場との関係
- FSC への苦情申し立て 経過と進捗





Miri

Samling's logging concession

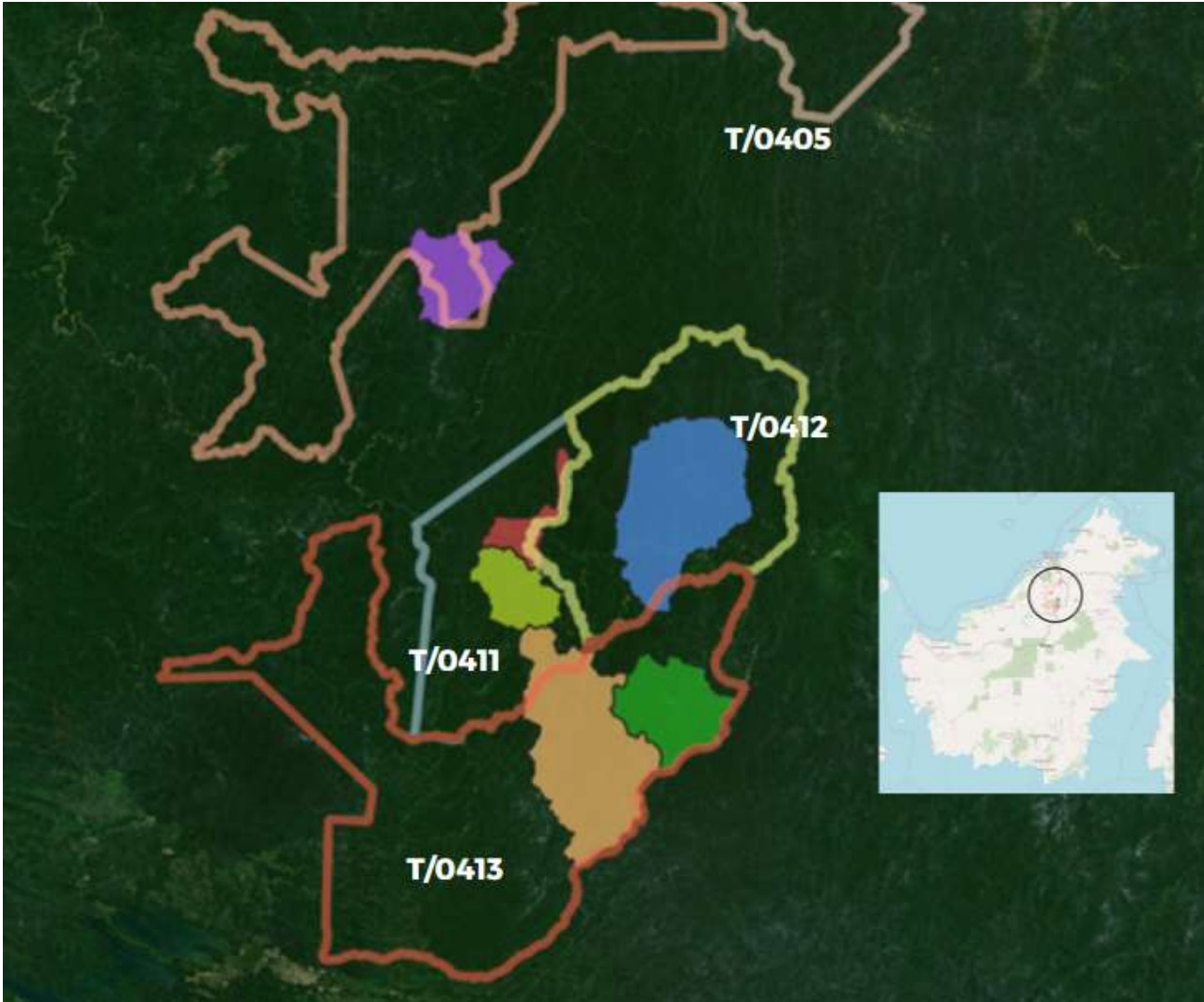
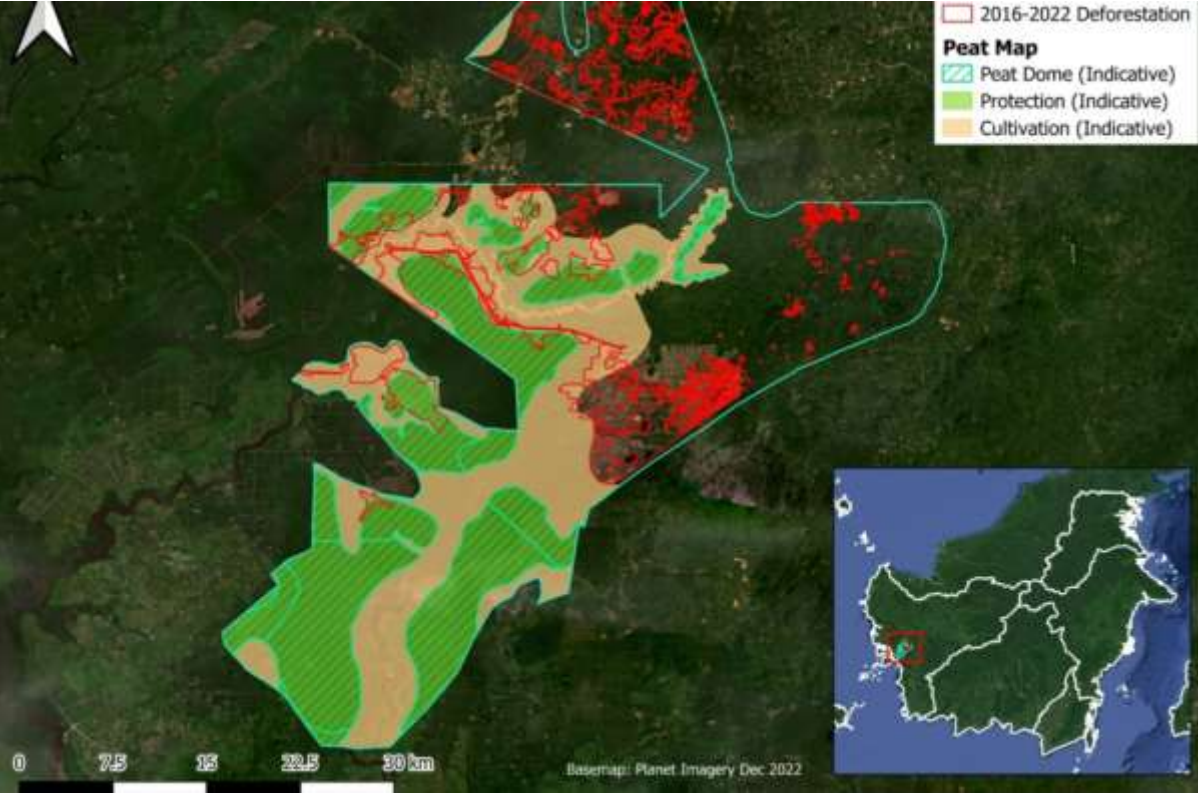
Pontianak

PT Mayawana Persada

ボルネオ島



PT Mayawana Persada, HTI concession  
 136,710 ha in Ketapang and North Kayong  
 ✘HTI: Industrial Plantation Forest



Samling's logging concessions  
 Long Moh (Kenyah)  
 Ba Jawi (semi-nomadic Penan)  
 Gerenai FMU (T/0413)  
 ✘FMU: forest management unit (selective logging)

サムリン

マレーシア サラワク





マレーシア木材認証評議会 (MTCC)  
 マレーシア木材認証制度 (MTCS)  
 PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) と相互承認

Six largest timber groups in Sarawak - **Samling**, Rimbunan Hijau, WTK, Ta Ann, KTS and Shin Yang







- 森林伐採ライセンス  
(Forest Timber Licence: FTL)
- 植林事業権  
(License for Planted Forest: LPF)
- アブラヤシ農園開発事業

● 先住慣習地  
(Native Customary Land)  
地域の慣習（アダット）によって支配されているが、先住民族の慣習的権利の法的解釈の対象となる

サムリン社コンセッション



- 植林コンセッション
- 伐採コンセッション
- アブラヤシコンセッション



## サムリン(Samling)

- 「ビッグシックス」と呼ばれる巨大木材企業のひとつで、数十年にわたってサラワクの木材ブームを支配してきた
- バラム川とリンバン川の流域での木材採取から始まったサムリン社は、現在ではサラワク最大の木材伐採権および植林地の保有者であり、110万ヘクタールを超える森林と20万ヘクタール近くの植林地を管理
- パプアニューギニア、インドネシア、ガイアナなど森林破壊の世界的なホットスポットで活動している。

## サラワクの木材巨大企業、サムリン社が先住民支援の人権活動家を名誉棄損で起訴

- 2021年6月、サラワクのサムリン社が根拠のない情報を流布させて自社の名誉を傷つけたとしてNGOのSAVE Riversとその幹部メンバーを相手に訴訟
- NGO側の主張はサムリン社系列の伐採会社になんら予告なしに住民の森を伐採したというもの。サムリン社は森林認証で求められている**FPIC**（事前の自由なインフォームド・コンセント）のプロセスをちゃんと踏んでいると反論
- 大企業などがNGOや個人による批判的な言論活動を封じるために起こす訴訟は「**SLAPP訴訟（市民の関与を排除するための訴訟戦術）**」と呼ばれている。訴訟の撤回を求める抗議書”**Samling: #StopTheSlapp**”には100を超える団体が連名している。



マヤワナ・ペルサダ社  
(アラス・クスマ)  
インドネシア 西カリマンタン

列1	Company	Business Operation	FSC-Certified	Type of Certification
1	PT Harjohn Timber	Logging and timber processing	Yes	Chain of Custody (CoC)
2	PT Sari Bumi Kusuma	Logging and timber processing	Yes	Chain of Custody (CoC), Forest Management (FM)
3	PT Suka Jaya Makmur	Logging and timber processing	Yes	Forest Management (FM)
4	PT Wanasokan Hasilindo	Logging	(Terminated)	Forest Management (FM)
5	<b>PT Mayawana Persada</b>	Industrial forest plantation	No	—
6	PT Kusuma Alam Sari	Oil palm operation	No	—



## マヤワナ・ペルサダ社 (PT Mayawana Persada)

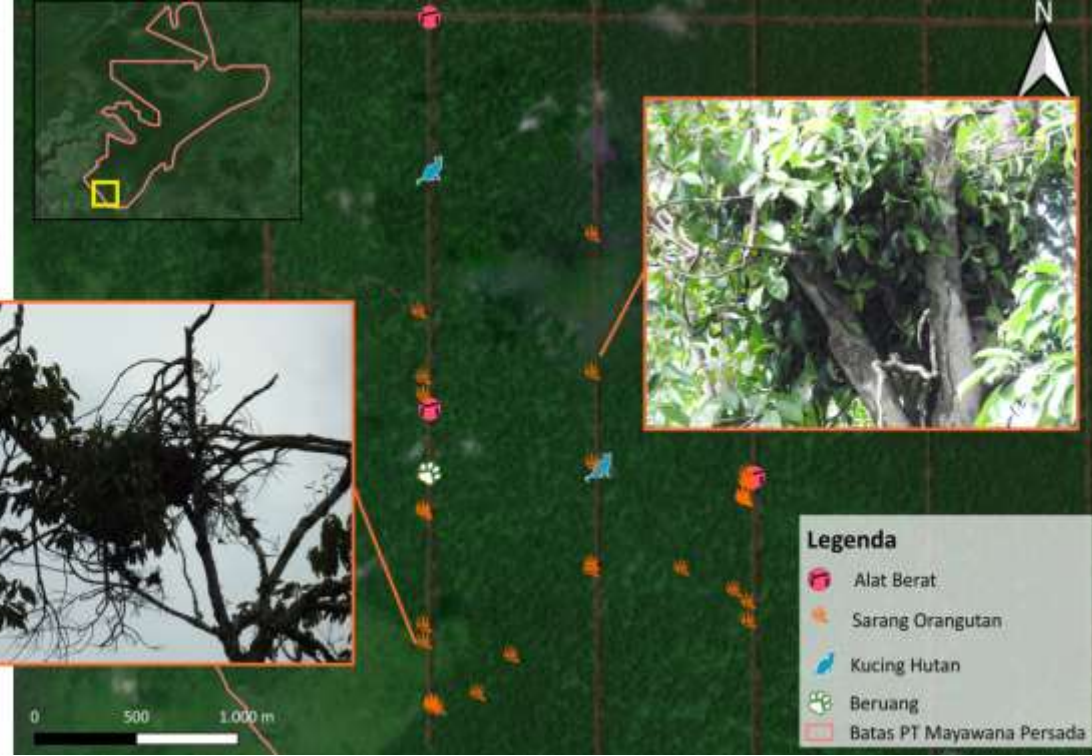
- アラス・クスマ傘下にあるパルプ用樹種アカシア、ユーカリを育種、植林、収穫する企業
- 2010年にインドネシアの産業造林事業許可(HTI)を取得(SK. 723/Menhut-II/2010)
- 西カリマンタン州クタパン県、北カヨン県に、面積136,710ヘクタール、保有期間60年
- コンセッションのおおよそ半分は泥炭湿地
- 2023年の1月から3月にかけて自社コンセッション内の3,000ヘクタール近くを伐採
- アラス系の天然林伐採事業許可 (IUPHHK-HA) 多くの伐採会社を傘下
- 2010年時点の天然林伐採許可面積では、カユ・ラピス・インドネシア(PT Kayu Lapis Indonesia)に次いでインドネシアで二番目の規模の1,157,700ヘクタールを占めていた  
<https://jatan.org/archives/8089>





# PT Mayawana Persada

- 過去10年間で、インドネシア全土における森林破壊率は激減
- アラス・クスマグループによって、計算上からカーボン貯蔵量37,375ピッチ分の熱帯林が破壊
- マヤワナ・ペルサダの森林伐採は、オランタンの重要な生息地と炭素を豊富に含む泥炭地とがほぼ重なっている。
- 土地収奪をふくむ深刻な社会紛争も数多く発生
- JATANでは2022-23年に現地調査を実施
- マヤワナ社によるダヤック人住民の先住慣習地の破壊に伴う社会紛争・土地紛争を調査
- 現地先住民コミュニティ、レライアン集落とゲンサオク集落にインタビューを行った。
- 「侵害される先住民の慣習地と深刻な社会紛争ーインドネシア・西カリマンタンのマヤワナ・ペルサダ社による土地収奪」
- 「インドネシアからやってくる合板の裏側～アラス・クスマ・グループによる環境社会問題と銀行の責任～」





**Thank you  
for your attention**

harada[@]jatan.org